南アルプス市　平成　26　年度

事務事業マネジメントシート
（兼）予算編成資料・実施計画資料

作成日 H　27　年　3　月　26　日作成

事務事業名	市民への防災講習事業 ☐ 実施計画事業	所属部局	消防本部	単位番号	13040
		所属課室	消防課	課長名	清水　貴雄
		所属担当	防災指導係	担当者名	名　取　実

基本計画体系			予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
基本政策	I	情報と連携の都市づくり		01	一般	09	01	01	030	03
政　策	06	安全な環境づくり	事業区分	☑ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
施策	08	防災体制の充実								
事業期間	☐ 単年度のみ ☑ 単年度繰返（開始年度　8　年度） ☐ 期間限定複数年度　（　　～　　年度）		法令根拠	消防法						

事務事業の概要

事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載

①上級・普通救命講習
②AEDを含めた心肺蘇生法の実技指導（救急入門講習会）
③各種防災訓練

事業費の主な内訳　（　26年度　決算見込　）

項目（細節）	金額（千円）	項目（細節）	金額（千円）
11(01)	843		
11(04)	157		
18(89)	376		
		計	1,376

1　現状把握（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

26年度活動内容	①上級・普通救命講習　②救急入門講習会 ③防災訓練等
27年度活動予定	①上級・普通救命講習　②救急入門講習会 ③防災訓練等

⇒ **⑤ 活動指標**（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	上級・普通救命講習開催回数	回
イ	救急講習会開催回数	回
ウ	防災訓練等開催回数	回

② 対象（この事務事業は誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

①②③市民、市内各事業所、学校等

⇒ **⑥ 対象指標**（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	市人口	人
イ	市内各事業所・学校等	数
ウ	市民・各事業所・学校等	数

③ 意図（この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか）

①②身近な急病人やけが人等に自信を持って手を差し伸べることが出来るようになる。
③消火、避難訓練等により災害時に落着いた行動がとれる。地震時等も落着いた行動がとれ、二次災害等を防げるようになる。

⇒ **⑦ 成果指標**（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	上級・普通救命講習開受講者数	人
イ	救急講習会受講者数	人
ウ	防災訓練等実施者数	人

④ 上位目的（どのような結果に結び付けるのか）

①②③ともに災害発生後の行動、防火防災対策及び応急手当。処置の重要性も教えており救命率の向上や防火防災意識の向上が図れる。

⇒ **⑧ 上位成果指標**（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	応急・救命手当に自身が持てた	%
イ	災害時に落着いた行動がとれる	%

(2) 事業費・指標の推移

区分		単位	24年度（決算・実績）	25年度（決算・実績）	26年度（決算見込・実績）	27年度（予算・目標）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	最終　年度（トータルコスト・目標）
年間トータルコスト 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	1,407	1,401	1,422	1,258	1,258	1,258	
	事業費計（A）	千円	1,407	1,401	1,422	1,258	1,258	1,258	0
人件費	正規職員従事人数	人	450	450	450	450	450	450	
	延べ業務時間	時間	330	330	330	330	330	330	
	人件費計（B）	千円	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	0
	(A)+(B)	千円	2,909	2,903	2,924	2,760	2,760	2,760	0
活動指標	ア	回	14.0	23.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
	イ	回	67.0	85.0	86.0	70.0	70.0	70.0	
	ウ	回	80.0	91.0	82.0	80.0	80.0	80.0	
対象指標	ア	人							
	イ	数	81.0	91.0	82.0	100.0	100.0	100.0	
	ウ	数	81.0	91.0	82.0	100.0	100.0	100.0	
成果指標	ア	人	202.0	350.0	264.0	250.0	250.0	250.0	
	イ	人	2,405.0	3,203.0	3,219.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	
	ウ	人	8,732.0	7,770.0	9,449.0	8,800.0	8,800.0	8,800.0	
上位成果指標	ア	%							
	イ	%							

(3)この事務事業を取り巻く状況（対象者・社会状況等）の変化、市民意見等

①	この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	消防本部発足当時から（S49～）普通救命講習（H8～）上級救命講習（H23～）　南アルプス市消防本部応急手当普及啓発活動実施要綱、第1条～第3条により継続している事業。
②	事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	東日本大震災の発災により、住民の防災意識は高まっており、訓練日程を調整するのも厳しい状況です。暫くの間は防災に対した訓練は増加すると思われる。
③	事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	知識、技術の他に資器材を用いた訓練希望も増加しており、感謝の言葉以外に訓練資器材の充実化を望む声も多い。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている　⇒【内容↓】　☑ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	多数の方に参加を呼びかけ講習回数の増加と共に、啓発活動を継続的に行ってきた。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	各種講習会への参加の呼びかけ。

事務事業名	市民への防災講習事業	所属部	消防本部	所属課	消防課

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由↓】 知識、技術の習得により防災意識の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由↓】 各自治体で訓練資器材の確保等、行政で無ければ出来ない事が多い。 行政(消防)は市民(国民)の生命、身体及び財産を保護し災害の被害を軽減するこが任務である為、現状が妥当考えます。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 適切である ⇒【理由↓】 東日本大震災以降防災意識が高まっており、発生率が高まっている東海地震も考慮し、住民の期待に答えられるように訓練資機材の充実等を図り継続する必要がある。
有効性評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 この事業は、基礎となるもの(教える内容)がある程度限られているので、安易な考えで変えてしまうと本来の方向性を見失うこととなる。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☑ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☑ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 災害時に弱い市となり、救命率の低下につながる ☐ 休止・廃止ができる ☑ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 災害時に弱い市となり、救命率の低下につながる
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 現在の講習会や各種訓練は、より高度な内容が求められています。訓練用資機材等が不足しており住民の期待に答えつ為にも新たな資機材の購入、老朽化した資機材の更新等を継続的に実施していく為、削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 できない。
公平性評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由↓】 全市民、市内事業所、学校等が対象であるため公平公正の事業である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☑ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☑ 適切 ☐ 見直し余地あり	・各講習会や訓練に対し、市民の取り組みが年々積極的になっている。 ・年間をとおし、同じ時期(防災の日等)に講習会等の要望が重なる傾向があり、資機材の不足により多くの要望に答えることが厳しいのが現状です。東日本大震災の影響や東海地震発生の懸念も踏まえ、今後さらに要望が増加すると思われる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可

☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)　☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果)　☐ 公平性改善(公平性⑨の結果)
☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果)　☐ 成果向上(有効性④の結果)　☑ 現状維持(全評価項目で適切)
☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)　☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)　☐ 終了

(2)改革改善案について

講習会や受講者数を増やすことは、救命率の向上の一助となるが、今後は、各事業所等で応急手当普及員を育成し、更なる向上を目指していた頂くように検討する。また、火災予防にもつながることから、今後も継続する必要がある。更に、再講習も必要となることから、開催に向けて検討する。

(3) 改革・改善による方向性

		コスト水準		
		削減	維持	増加
成果水準	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☑	
	低下	☐		

※ 廃止・休止の場合は記入不要

(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

防火防災意識の向上を図る為には、より多くの市民に対する意識啓発が重要である。
費用対効果の視点を持ちつつ、更に充実に向けた取り組みになるよう努める必要がある。

(5)事務事業優先度評価結果 平成26年度

成果優先度評価結果	④
コスト削減優先度評価結果	⑨